

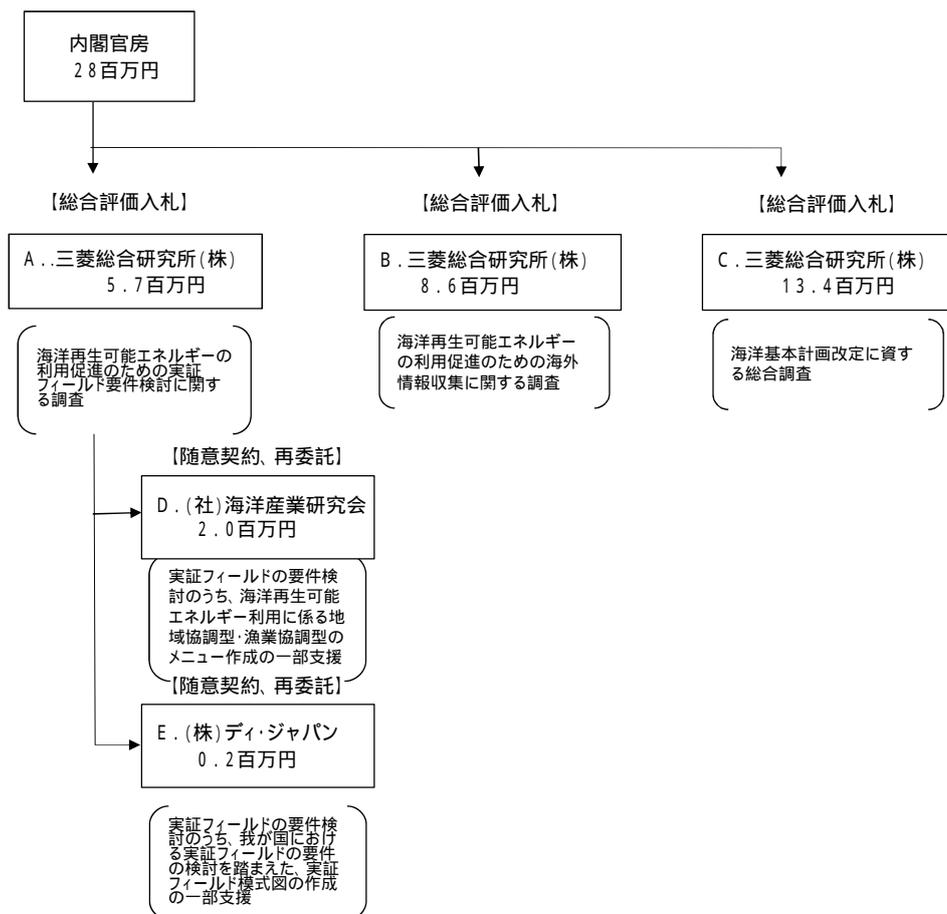
平成25年行政事業レビューシート

(内閣官房)

事業名	総合海洋政策経費		担当部局庁	内閣官房副長官補室 総合海洋政策本部事務局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度開始 調査予算が認められた年度		担当課室			参事官 勝山 潔志		
会計区分	一般会計		政策・施策名					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海洋基本法(平成19年法律第33号) 排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律(平成22年法律第41号)		関係する計画、通知等	海洋基本計画(平成25年4月26日閣議決定) 排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する基本計画(平成22年7月13日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「海洋基本計画(平成25年4月26日閣議決定)」及び「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する基本計画(平成22年7月13日閣議決定)」に基づき、様々な海洋政策を総合的、計画的に推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>上記事業目的の達成のため、次の調査を行う。</p> <p>諸外国の海洋管理上重要な離島の管理・保全に係る法制度に関する調査 海外諸国における海洋の権益の確保上重要な、いわゆる国境離島について保全・管理に係る法律・制度について調査を行い、我が国の管轄海域の根拠となる離島の今後の保全・管理等の政策の評価と今後の方針の検討に資する。</p> <p>我が国の管轄海域の根拠となる離島に関する基礎調査 我が国の海域における領域権利、主権の権利、管轄権等の根拠となる離島について、「自然地理」、「経済社会」、「歴史文化」等の視点から基礎的情報・データの収集によって整理し、関係省庁による今後の離島の保全・管理の施策展開に資する。</p> <p>沿岸域の総合的管理の推進に関する調査 沿岸域を適切に管理するため、地方公共団体等における新たな取組事例、海域での占用・使用の事例について調査・検討する。</p> <p>海洋再生可能エネルギーによる新産業創出に係る調査 海洋再生可能エネルギーを利用した新たな海洋産業に関する調査・検討を実施する。</p>							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	44	29	45	32		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	44	29	45	32		
	執行額	24	16	28				
	執行率(%)	54	55	62				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	計画1件を定める(「海洋基本計画」(平成25年4月26日閣議決定))			成果実績	件	6件	3件	3件
				達成度	%	100%	100%	100%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査4件を実施する(諸外国の海洋管理上重要な離島の管理・保全に係る法制度に関する調査、我が国の管轄海域の根拠となる離島に関する基礎調査、沿岸域の総合的管理の推進に関する調査、海洋再生可能エネルギーによる新産業創出に係る調査)			活動実績 (当初見込み)		6件 (6件)	3件 (3件)	3件 (3件)
単位当たりコスト	調査の実施(9,236,500円/件)			算出根拠	調査に必要な経費(27,709,500円=3件合計)/調査の実施件数(3件)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	32						
	計	32						

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		海洋基本計画及び排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する基本計画において、国が実施すべきものと定めている施策である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		競争入札等を適正に実施するなど、資金の流れ、使途等の適正さの確保に努めた。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				
費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		各調査結果は、新たな「海洋基本計画」(平成25年4月26日閣議決定)に反映させたほか、総合海洋政策本部及び本部傘下の各会議等において活用されるとともに、総合海洋政策本部HP等を通して一般国民への周知も実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	目的・予算の状況、資金の流れ・費用・使途、活動実績・成果実績の観点から、本事業は適切に実施されたと評価。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	平成23年	平成24年	0008	

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.三菱総合研究所(株)			E.(株)ディ・ジャパン		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	海洋再生可能エネルギーの利用促進のための実証フィールド要件検討に関する調査	3.5	調査費	実証フィールドの要件検討のうち、我が国における実証フィールドの要件の検討を踏まえた、実証フィールド模式図の作成の一部支	0.2
再委託費	調査費 (社)海洋産業研究会	2.0			
再委託費	調査費 (株)ディ・ジャパン	0.2			
計		5.7	計		0.2
B.三菱総合研究所(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	海洋再生可能エネルギーの利用促進のための海外情報収集に関する調査	8.6			
計		8.6	計		0
C.三菱総合研究所(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	海洋基本計画改定に資する総合調査	13.4			
計		13.4	計		0
D.(社)海洋産業研究会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	実証フィールドの要件検討のうち、海洋再生可能エネルギー利用に係る地域協調型・漁業協調型のメニュー作成の一部支援	2.0			
計		2.0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱総合研究所(株)	海洋再生可能エネルギーの利用促進のための実証フィールド要件検討に関する調査	5.7	2	60.4

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱総合研究所(株)	海洋再生可能エネルギーの利用促進のための海外情報収集に関する調査	8.6	1	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱総合研究所(株)	海洋基本計画改定に資する総合調査	13.4	1	93.2

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)海洋産業研究会	実証フィールドの要件検討のうち、海洋再生可能エネルギー利用に係る地域協調型・漁業協調型のメニュー作成の一部支援	2	随意契約、再委託	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ディ・ジャパン	実証フィールドの要件検討のうち、我が国における実証フィールドの要件の検討を踏まえた、実証フィールド模式図の作成の一部支援	0.2	随意契約、再委託	